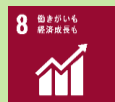


持続可能な企業年金の制度設計に関する 制度・実証分析

研究分野: 社会科学、金融・財政、会計ファイナンス

キーワード: 企業年金、退職給付会計、適格退職年金、厚生年金基金、確定拠出年金(DC)

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 教授 壁谷 順之

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kabeya/>

研究概要

企業経営において、年金および退職金制度の維持運営は重要な役割を担っている。特に、従業員の福利厚生面に関してはもちろんのことで、外部の利害関係者へのディスクロージャーの観点でも企業業績に大きな影響を与える項目の1つとして掲げられる。こうした中、近年では企業年金や退職給付会計を取り巻く環境が急速に多様化している。これまで長年に渡って企業年金制度を支えてきた適年制度が2012年3月末をもって廃止となった。また、2013年には会計基準の変更によって、企業の退職給付債務はこれまでの遅延認識から即時認識へと大きく変わった。その結果、企業経営だけでなく、外部利害関係者はどのようにして財務諸表を利用するのかという観点でも重要なテーマであると考えられる。

こうした中で、企業経営者は自社グループが保有する厚生年金基金の維持存続か廃止などの重要な選択をどのように検討しているのかを分析する必要性があると考えられる。例えば、2012年2月から3月にかけて発生したAIJ投資顧問による年金消失事件は、その後の厚生年金基金制度に大きな影響を及ぼしたと言える。このように、企業年金制度の廃止については、2001年度以降の退職給付会計導入から十数年を経た今も、個別企業では積立不足問題や企業業績への影響などの問題点が根強く残っていると考えられる。

また、企業年金制度と退職給付会計制度の理論的枠組みとして、現在の制度詳細や現状分析、課題整理などの理論分析もあわせて行う。その結果、持続可能な企業年金制度について、企業の意味決定や福利厚生に対するあり方などへ言及していくことが本研究の概要である。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①日本の上場企業数約3,000社について、財務データを中心とした定量分析。
- ②経済的な意義の他、会計学や経営学(福利厚生)などの多面的な貢献につなげていく。
- ③企業年金制度の維持継続の他、新規導入などを検討されている企業等への参考に。
- ④本研究に関連した研究実績もぜひご参考に(教員情報欄に記載)。

外部との連携実績等

<外部資金の獲得状況>

科研費(代表1件、分担2件)、財団等4件 ※詳細は教員情報欄に記載

<その他>

本学・地域公開講座(2020年度、動画)

地方自治体や地方議会議員への研修講師

日本FP協会(九州ブロック等)での相談会講師、など